

中小企業連携組織対策推進事業

平成30年度予算額 6.6億円（6.8億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業・小規模事業者の連携・組織化の推進、中小企業組合の運営の適正化を図るため、中小企業・小規模事業者の集合体である組合等を支援します。
- 具体的には、全国中小企業団体中央会に対し、中小企業・小規模事業者が組織する組合の設立指導及び運営指導等を行う経費を補助します。
- また、効果的な経営改善・革新に取り組む組合等に対して、事業に係る経費の助成を行います。（中小企業活路開拓調査・実現化事業）
- 更に、外国人技能実習生の受入を行う組合に対する指導を行います。

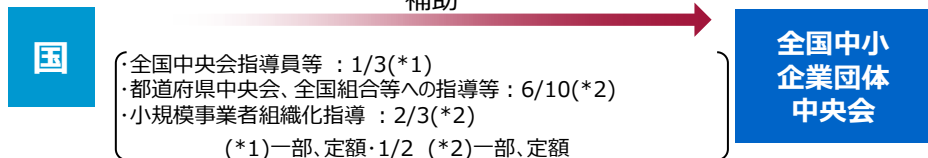
成果目標

- 組合等の設立・運営や、組合等による外国人技能実習生の受入事業が適切に行われるよう指導・支援を実施します。
- 中小企業活路開拓調査・実現化事業では、7割の組合が設定した数値目標を達成することを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

【指導機関等関連事業】

補助



【中小企業活路開拓調査・実現化事業】

補助



【外国人技能実習制度適正化事業】

補助



事業イメージ

1. 指導機関等関連事業

- ・中小企業組合の設立・運営指導、都道府県中小企業団体中央会指導員の能力向上のための研修会等の経費を補助します。
- ・中小企業・小規模事業者の連携による取引力強化促進を図るための取組等の支援を強化します。

2. 中小企業活路開拓調査・実現化事業

- ・中小企業組合等が事業環境の改善等を目指し行うビジョン策定や展示会出展等の取り組みを支援します。

<取組事例>

千葉県測量設計補償協同組合

【規模】組合員数43名

【手法】千葉県からの官公需発注に対応するため業務効率化等の支援システム開発を実施。

【成果】官公需に対応する業務工程の短縮及び作業の効率化が図れたことにより、受注を受けやすくなり、測量・設計業務の組合員の受注額は平成27年度約45,000千円であったものが、平成28年度には約91,000千円と約2倍となり、組合事業が活性化。



高知県コンクリート製品工業組合

【規模】組合員数11名

【手法】施工現場におけるニーズ（施工性、安全性、美観等）に対応するための新商品開発を実施。

【成果】事業が完了したばかりにもかかわらず、既に組合員企業1社が県より受注を獲得し施工実績をあげている。今後も受注が見込まれており、組合事業の一層の活性化が見込まれる。

3. 外国人技能実習制度適正化事業

- ・新しい外国人技能実習制度を適正に実施するために、受入事業を行う組合(監理団体)等を対象に巡回指導や講習会の開催等を行います。